

## 都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成23年度都道府県・指定都市別)

北海道	生活支援	障害者相談員設置費 (保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	昭和42年度	9,589	障がい者への相談体制充実のため、市町村に相談員を配置する (1)身体障害者相談員設置費(市町村:232人) (2)知的障害者相談員設置費(市町村:150人)
北海道	生活支援	子ども発達支援事業 (保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	平成17年度	26,469	障がい等により特別な支援を必要とする児童及びその家族に対して、より身近な地域で適切な支援を行うための一貫した体制を整備する (1)市町村発達支援体制整備事業 ・市町村が児童デイサービスセンター等を指定して行う発達支援に係る各種の事業に要する経費への助成 ・市町村が発達支援に要する専門的支援を確保するのに要する経費への助成及び道立施設職員による専門的支援 (2)広域支援体制整備事業 ・圏域内関係者による支援体制検討及び市町村関係職員の研修 ・当事者、家族及び地域住民への研修
北海道	生活支援	じん臓機能障害者通院交通費補助金 (保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	昭和55年度	10,951	人工透析療法を受けている腎臓機能障害者の通院交通費に対して助成する
北海道	生活支援	重度障害者医療的ケア等支援事業 (保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	平成17年度	3,697	在宅の重症心身障がい児(者)の社会参加基盤の整備のため、訪問看護の手法を活用して居宅以外の社会的活動を行う場所で医療的ケアを行う市町村に対し助成する
北海道	生活支援	外国人高齢者・障害者福祉給付金支給事業費補助金 (保健福祉部福祉局福祉援護課)	平成9年度	12,916	国民年金制度上、無年金とならざるを得なかった外国人の方々の地域での自立生活を支援するため、給付金を支給する市町村に対し補助することにより、外国人無年金者の福祉の向上を図る
青森県	生活支援	障害者相談員活動事業 (障害福祉課)	昭和44年度	2,717	身体障害者相談員及び知的障害者相談員の設置及び活動に要する経費 身体障害者相談員 176人 知的障害者相談員 47人
青森県	生活支援	障害者スポーツ大会派遣事業 (障害福祉課)	平成13年度	11,187	全国障害者スポーツ大会等への派遣に要する経費
青森県	生活支援	障害児(者)在宅支援事業費補助 (障害福祉課)	平成15年度	150	在宅の重症心身障害児(者)、その家族を支援するのに要する経費の補助
青森県	生活支援	知的障害者育成事業費補助 (障害福祉課)	昭和48年度	150	青森県手をつなぐ育成会が実施する育成事業に要する経費の補助
青森県	生活支援	障害児施設給付費(県単独事業分) (障害福祉課)	昭和44年度	4,006	知的障害児施設等における運営費(見学旅行費、重度加算費)に係る経費を扶助費に嵩上げて助成
青森県	生活支援	いこいの家運営費補助 (障害福祉課)	昭和44年度	2,460	国立病院に入所している重症心身障害児者等の家族の宿泊等に必要「いこいの家」の運営費の補助
青森県	生活支援	社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和57年度	7,307	精神障害者を一定期間事業所に通わせ、社会適応訓練を行って社会復帰を図る。
岩手県	生活支援	障がい者社会参加促進事業費(障がい保健福祉課)	不明	9,420	全国障害者スポーツ大会や障害者週間事業など、障害者の社会参加を促進するもの
岩手県	生活支援	ろうあ者・盲ろう者相談員設置費(障がい保健福祉課)	昭和48年度	24,494	ろうあ者・盲ろう者相談員を県の機関に配置

岩手県	生活支援	身体障がい者福祉活動推進費(障がい保健福祉課)	昭和48年度	3,445	身体障がい者相談員の設置及び在宅進行性筋委縮症者に対する相談・指導を行うもの
岩手県	生活支援	在宅重度障がい者家族介護慰労手当補助(障がい保健福祉課)	平成16年度	553	重度障がい者が居宅サービスを利用せず家族による介護で生活している場合に、家族への慰労手当を支給する市町村に対し補助を行うもの
岩手県	生活支援	重症心身障がい児施設奉仕舎運営費補助(障がい保健福祉課)	昭和44年度	2,270	重症心身障がい児施設である指定医療機関に設置され保護者の宿泊場所やボランティアの休憩場所として利用されている「いこいの家」の運営費を補助するもの
宮城県	生活支援	宮城県七ツ森希望の家運営事業(障害福祉課)	昭和47年度	117,156	在宅心身障害者及び介護者の保養並びに介護者の療育指導の実施を目的に、在宅心身障害者保養施設を設置運営する。
宮城県	生活支援	全国障害者スポーツ大会宮城県選手団派遣事業(障害福祉課)	平成14年度	21,204	第11回全国障害者スポーツ大会へ宮城県選手団を派遣する。
宮城県	生活支援	在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業(障害福祉課)	平成9年度	市町村振興総合補助金メニュー	在宅酸素療法者に、酸素濃縮器利用に係る電気料金の一部を助成する。
宮城県	生活支援	心身障害児者在宅福祉対策委託事業(障害福祉課)	昭和42年度	13,783	心身障害児者を抱えて、身体的及び精神的に苦勞を重ねている家庭に対し、ホームヘルプ・ボランティア及び専門指導員を派遣することにより、家族の負担を軽減するとともに、心身障害児者の自立意欲の向上に資する。 また、研修事業・障害児親の会啓発交流等を組み合わせて実施する。
宮城県	生活支援	知的障害者援護施設特別処遇加算事業(障害福祉課)	平成9年度	18,305	障害者支援施設(旧知的障害者更生(通所)施設等)において、行動上の障害が顕著で、常時一定の注意や介護が必要であるような介護度の高い者を受け入れている施設に対し、人件費補助を行い、職員の加配を促すことで、処遇の充実を図る。
宮城県	生活支援	重度身体障害者ケア付き住宅運営事業(障害福祉課)	平成10年度	市町村振興総合補助金メニュー	重度の障害者地域で安心して生活できるよう障害者自身に適したケア付き住宅を提供する。
宮城県	生活支援	知的障害者グループホーム体験ステイ推進事業(障害福祉課)	平成16年度	市町村振興総合補助金メニュー	在宅知的障害者の自立生活促進のため、体験型グループホームの利用を通して自立生活への支援を行う。
宮城県	生活支援	障害児(者)相談支援事業(障害福祉課)	平成8年度	58,670	在宅の障害児(者)の地域における生活を支えるため、市町村障害者相談支援事業と連携を図りながら、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図り、地域で生活する障害児(者)への支援体制を構築する。
宮城県	生活支援	精神障害者夜間等相談窓口運営事業(障害福祉課)	平成15年度	7,037	精神科救急医療システムで対応する急性期の医療以外の相談については、従来、保健所等による昼間の対応が中心であったが、休日、夜間における電話相談窓口を設置し、精神症状の悪化等を未然に防止する。
宮城県	生活支援	社会的引きこもりケア体制整備事業(障害福祉課)	平成14年度	2,836	思春期及び思春期を過ぎた若者の社会的ひきこもりについて、専門相談及び研修会を実施し、地域支援体制を整備する。
宮城県	生活支援	精神障害者コミュニティサロン設置運営事業(障害福祉課)	平成15年度	市町村振興総合補助金メニュー	閉じこもりがちな精神障害者へ、つどいの場を提供することで、外出の機会を増やし社会復帰の一助とし、また、様々な障害レベルの者が集うことで、再発防止のために回復モデルを学び、障害受容への足がかりとすることを目的として設置された精神障害者コミュニティサロンに対し、運営に要する経費の一部を補助する。

宮城県	生活支援	地域精神保健福祉対策事業 (障害福祉課)	昭和41年度	3,688	精神保健福祉相談や精神障害者理解のための普及・啓発活動を行う。
宮城県	生活支援	特定相談指導等事業 (障害福祉課)	平成14年度	2,663	アルコール関連問題相談、心の健康づくり啓発・普及、思春期関連問題中央講習への職員派遣等を行う。
山形県	生活支援	身体障がい者保養所運営費 (障がい福祉課)	昭和53年度	32300	身体障がい者及びその家族に機能回復、健康の増進、レクリエーションの場として低廉な料金でサービスを提供し、福祉の向上を図る。
山形県	生活支援	障がい者小規模作業所運営助成事業 (障がい福祉課)	昭和55年度	1998	就労困難な在宅障がい者のため生活訓練及び就労の場として設置される小規模作業所に対して運営費の助成を行うことにより、在宅心身障がい者の福祉向上を図る。 助成額：A型2,470千円、B型1,646千円、C型824千円、重度加算有 助成先：市町村
山形県	生活支援	知的障がい者コミュニティハウス援助事業 (障がい福祉課)	平成7年度	3478	食事提供等の生活援助体制を備えたコミュニティハウスでの生活を希望する知的障がい者に対し、日常生活における援助を行うことにより、自立生活を促進する。
山形県	生活支援	心身障がい者地域福祉対策促進事業 (障がい福祉課)	平成10年度	10441	①おむつ支給事業 常時失禁状態にある寝たきり心身障がい者に対するおむつの支給を行っている市町村への助成。 ②人工透析患者通院交通費補助事業 人工透析患者通院交通費補助を行っている市町村への助成。
山形県	生活支援	県営住宅の優遇措置 (建築住宅課)	平成10年度	—	特定目的住宅への障がい者の優先入居(H10～)、その他特定目的住宅以外の住宅については公開抽選における当選確率を一般の2倍とする(H13～)など、障がい者に対する優遇措置により入居を支援する。
山形県	生活支援	障がい者スポーツ育成事業 (障がい福祉課)	平成13年度	9588	全国障がい者スポーツ大会に山形県選手団を派遣することなどにより、障がい者スポーツ普及振興を図り、障がい者の積極的な社会参加を推進する。
山形県	生活支援	障がい者スポーツ普及振興事業 (障がい福祉課)	平成13年度	4500	障がい者のスポーツ振興の推進と障がい者の社会参加を促進するため、全国大会への参加支援や障がい者スポーツ指導員等養成事業及び障がい者スポーツ普及拡大事業を実施し、障がい者スポーツの普及と競技力の向上を図る。
福島県	生活支援	重度心身障がい者医療費補助事業 (障がい福祉課)	昭和49年度	2,190,000	重度心身障がい者(身体：1～2級と3級内部障害、知的：A、精神：1級、知的Bかつ身体、精神2～3かつ身体又は知的)の医療費の自己負担額を補助する(補助率：県1/2、市町村1/2)
福島県	生活支援	在宅重度障がい者対策事業 (障がい福祉課)	昭和56年度	12,886	日常生活において、常に医療的処理等を必要とする在宅重度障がい者に治療材料等を給付する 補助率：県1/2、市町村1/2(中核市を除く) 治療材料費：月限度額3,000円 衛生器材費：月限度額4,000円
福島県	生活支援	人工透析患者通院交通費補助事業 (障がい福祉課)	昭和57年度	25,225	人工透析を受けている通院患者に対し、通院に要する費用が5,000円を超える金額を助成する 補助率：県1/2、市町村1/2(中核市を除く) 月限度額25,000円
福島県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業 (障がい福祉課)	昭和40年度	8,613	全国障害者スポーツ大会への参加

福島県	生活支援	財団法人福島県障がい者スポーツ協会運営費補助金 (障がい福祉課)	平成10年	3,316	福島県の障がい者スポーツの振興を図るうえで中核的組織である(財)福島県障がい者スポーツ協会に対し運営費補助を行う
福島県	生活支援	身体障がい者相談員設置事業 (障がい福祉課)	昭和44年度 (平成10年度から 県単独)	0	地域にあって身体障がい者の更生援護に関する相談、指導、助言を行うため身体障がい者相談員を設置する
福島県	生活支援	障がい者自立生活支援活動事業 (障がい福祉課)	平成20年	1,926	障がい者が主体性を持って地域で自立した生活ができるよう、「障がい者自立生活センター」が行う、身体障がい者を主な対象とした自立生活プログラムに基づく支援活動等を支援する。
福島県	生活支援	知的障がい者地域生活ホーム事業 (障がい福祉課)	平成10年度	3,176	国庫補助対象外の知的障がい者グループホーム事業に対し補助を行う。
福島県	生活支援	知的障がい者相談員設置事業 (障がい福祉課)	昭和43年度 (平成10年度から 県単独)	0	地域にあって知的障がい者の更生援護に関する相談、指導、助言を行うため知的障がい者相談員を設置する。
福島県	生活支援	社会福祉施設整備利子補給事業 (障がい福祉課)	平成5年度	9,849	社会福祉施設整備を支援、促進するために、設置主体に対し、独立行政法人福祉医療機構からの借入金の利子の一部を補助する
福島県	生活支援	精神障がい者社会適応訓練事業 (障がい福祉課)	昭和57年度	2,109	回復途上にある在宅精神障がい者で就労意欲のある者を、県に登録した協力事業所に一定期間訓練を委託し、円滑な社会復帰を支援する
福島県	生活支援	精神障害者社会復帰施設整備利子補給事業 (障がい福祉課)	平成9年度	465	社会福祉施設整備を支援、促進するために、設置主体に対し、独立行政法人福祉医療機構からの借入金の利子の一部を補助する
福島県	生活支援	ふくしま海洋科学館利用料金免除補助事業 (生涯学習課)	平成12年	35,000	障害者の利用に係る公の施設の使用料の免除に関する条例第2条第1項に規定する障害者及び同施行規則第1条に定める介護者の入館について利用料金を全額免除する
福島県	生活支援	ふくしま県民の森利用料金減免補助事業 (森林整備課)	平成11年	3,208	ふくしま県民の森「フォレストパークあだたら」のオートキャンプ場施設を障がい者が利用する場合に、(財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団が利用料金を免除する額相当分を補助することにより、障がい者の利用促進を図る
茨城県	生活支援	障害者社会参加促進事業 (障害福祉課)	平成8年度	6,660	在宅の身体障害者が地域の中で共に生活が送れるよう、また、生活の質の向上が図られるよう、障害の種類に応じて、生活、訓練、コミュニケーション支援、文化・スポーツ等の社会参加を促進する。 ・身体障害者レクリエーション事業 ・身体障害者結婚相談事業 ・身体障害者福祉活動推進事業 ・心の輪を広げる体験作文募集事業
茨城県	生活支援	在宅障害児福祉手当費 (障害福祉課)	昭和48年度	25,062	知的・身体・精神に障害のある20歳未満の児童を養育する者に対して、手当を支給し、障害児の福祉の向上を図る。
茨城県	生活支援	障害者福祉バス運営事業費(障害福祉課)	昭和53年度	6,593	家庭にこもりがちな障害児(者)のために、車いすで乗れる福祉バスを提供して、各種行事、研修会、スポーツ活動への参加する便宜を図り、社会活動への参加促進、活発化を図る事業に対し補助する。
茨城県	生活支援	オストメイト対策事業 (障害福祉課)	平成9年度	9,825	人工肛門ストマ造設者等に対し、ストマ用装具を支給する。
茨城県	生活支援	自閉症児療育キャンプ事業(障害福祉課)	昭和57年度	270	障害児の社会適応力向上と保護者の指導を行う。
群馬県	生活支援	在宅重度障害者介護手当 (障害政策課)	昭和47年度	4,500	県内に6ヶ月以上居住する在宅重度知的障害児(者)又は在宅重症心身障害児(者)を介護している者に手当を支給する。

群馬県	生活支援	在宅重度身体障害者情報化支援(障害政策課)	平成11年度	400	外出が困難な在宅身体障害者がパソコンを活用し、情報交換ができるよう支援し、社会参加推進を図る。
群馬県	生活支援	利用者負担額補助(障害政策課)	平成19年度	2,290	居宅サービス・通所施設利用者(入所施設・GH利用者除く)を対象に、国の改善後からさらに上限額を1/2とする。
群馬県	生活支援	通所施設食費補助(障害政策課)	平成19年度	37	通所施設利用者を対象に、食費負担のうち、人件費分の1/2を支援する。
群馬県	生活支援	グループホーム・ケアホーム家賃補助(障害政策課)	平成19年度	52,470	グループホーム・ケアホーム入居者を対象に、10,000円/月を越える家賃の1/2(上限7,500円)を補助する。
群馬県	生活支援	障害者総合相談支援事業(障害政策課)	平成16年度	1,208	県全体の相談支援体制整備において主導的役割を担う場として、自立支援協議会を設置・運営する。
群馬県	生活支援	障害児施設給付費利用給付金事業(障害政策課)	平成19年度	2,327	20歳未満の障害児施設利用者の保護者を対象に、負担上限の引き下げや食光熱水費を支援する。
群馬県	生活支援	知的障害児施設運営費補助(障害政策課)	平成19年度	8,212	知的障害児施設(通園・入所)を対象に、利用者が利用できる運営日すべてを利用した場後日利用日数との差を補助する。
群馬県	生活支援	グループホーム等設備整備費(障害政策課)	平成18年度	4,350	グループホーム、ケアホームを新規設置する場合の初度備品購入費、定員増のための改修費及びバリアフリー化や防犯・防災対策を講じる場合の経費に補助。
群馬県	生活支援	地域活動支援センター施設整備費補助(障害政策課)	平成19年度	22,350	日中活動の場として、創作的活動、生産活動、社会との交流の促進等の事業を行う地域活動支援センターの施設整備費に対して補助する。
群馬県	生活支援	じん臓機能障害者等通院交通費補助事業(障害政策課)	昭和57年度	22,672	じん臓または小腸機能に障害のある人が、人工透析法、中心静脈栄養法等のために通院する際の交通費を支給する。
群馬県	生活支援	障害者福祉作業所運営費補助(障害政策課)	昭和48年度	21,789	通所施設を利用することの困難な地域に、市町村が通所の場を設けて雇用されることが困難な障害者に対し、通所の方法により指導訓練を行う。
群馬県	生活支援	在宅重度身体障害者等デイ・サービス事業(障害政策課)	平成2年度	76,069	既存の授産施設等への通所が困難な重度心身障害者に対し、各種訓練、養護等を行い地域生活を援助するとともに、その介護を行う家族の負担を軽減する。
群馬県	生活支援	知的障害児(者)地域ホーム事業(障害政策課)	平成6年度	18,142	地域生活を望む知的障害児(者)に対し、居住の場を提供し、日常生活における援助等を行い、自立生活を助長する。
群馬県	生活支援	日中一時支援事業(心身障害児集団活動・訓練事業)(障害政策課)	平成9年度	23,553	市町村が養護学校、普通学校の特殊学級の放課後、学齢期にある心身障害児に対し、集団活動や社会適応訓練を行い、地域社会が一体となってその主体性・社会性を育成し自立の促進を図る。
群馬県	生活支援	日中一時支援事業(登録介護者事業・サービスステーション事業)(障害政策課)	平成6年度	58,589	心身障害児(者)の介護を行う保護者が一時的に介護ができない場合、介護者(市町村に登録)又は24時間対応型サービスステーション(県に登録)に介護を委託し、本人の福祉及び家族の負担軽減を図る。
群馬県	生活支援	障害児(者)施設スプリンクラー整備費補助(障害政策課)	平成21年度	6,520	消防法令改正後もスプリンクラー設置義務のない施設について、スプリンクラー設備の整備を推進する。
群馬県	生活支援	身体障害者福祉推進事業委託(障害政策課)	平成7年度	9,163	身体障害者福祉活動推進員及び結婚相談員を配置し、身体障害者の各種社会参加促進事業の企画推進及び身体障害者の結婚を促進するための事業を行う。
群馬県	生活支援	知的障害者福祉活動推進事業委託(障害政策課)	平成8年度	3,715	知的障害者福祉活動推進員を県手をつなぐ育成会に配置し、知的障害児者に対する各種援助事業や相談を行う。

群馬県	生活支援	在宅心身障害児療育キャンプ委託 (障害政策課)	昭和51年度	280	障害児の親が組織する団体に委託し、障害児とその保護者、指導員等が宿泊で療育訓練・生活指導訓練・カウンセリング等の療育方法を学ぶためのキャンプ事業を行う。
群馬県	生活支援	障害児子育て支援事業補助 (障害政策課)	昭和46年度	372	障害児の保護者が組織する団体が行う在宅の障害児及びその保護者を対象とした交流事業、研修事業などに対して補助する。
群馬県	生活支援	身体障害者用介護機器展示普及 (障害政策課)	平成10年度	221	福祉機器に対する理解と普及の促進を図るため、社会福祉総合センター地階に介護機器を展示し、情報の提供や相談に応じる。
群馬県	生活支援	知的障害者施設機能強化推進事業委託 (障害政策課)	平成8年度	4,133	知的障害者施設機能強化推進員を配置し、知的障害児(者)施設の地域福祉の中核施設としての機能の強化充実を図る。
群馬県	生活支援	知的障害者施設機能強化推進事業委託 (障害政策課)	平成8年度	4,132	知的障害者施設機能強化推進員を配置し、知的障害児(者)施設の地域福祉の中核施設としての機能の強化充実を図る。
群馬県	生活支援	知的障害者通勤寮運営費補助 (障害政策課)	平成3年度	4,505	必要最低人員基準を超えて職員を配置している知的障害者通勤寮において、経常支出額が経常収入額を超えている場合に運営費を助成する。
群馬県	生活支援	知的障害児等通園通所施設自動車燃料費補助 (障害政策課)	昭和51年度	930	施設利用児送迎用のバス等の燃料費の補助を行い、施設運営の安定を図る。
埼玉県	生活支援	「障害者アート」マッチング・サポート事業 (障害者福祉推進課)	平成23年度	3,500	障害者の社会参加や経済的自立に結びつけるため、「障害者アート」を支援する企業を開拓し、活動の場とのマッチングを図る。
埼玉県	生活支援	障害者人材育成資金助成事業 (障害者福祉推進課)	平成20年度	5,099	芸術・文化面で優れた才能を持つ障害者の発表活動費用を補助することで、障害者のアーティスト・研究者の発掘と育成をはかるとともに、発表活動そのものを促進し、将来的に障害者の社会参加の拡大をはかる。
埼玉県	生活支援	在宅重度心身障害者手当支給費 (障害者福祉推進課)	昭和47年度	1,954,380	在宅の重度障害者の精神的、経済的負担の軽減のため、手当を支給する市町村に対して補助金を交付するもの。
埼玉県	生活支援	聴覚障害児聴能訓練事業費 (障害者福祉推進課)	昭和51年度	40,977	就学前の聴覚障害児を対象に、早期に聴能訓練を行い、言語の発達やコミュニケーション能力の形成を図るもの。
埼玉県	生活支援	身体障害者補助犬健康管理費助成事業 (障害者福祉推進課)	昭和43年度	1,500	県内在住の身体障害者補助犬使用者に、厚生労働省が定めた「身体障害者補助犬の衛生確保のための健康管理ガイドライン」に規定されている健康診断、予防接種、疾病等の治療にかかる経費(医療費)を助成する。
埼玉県	生活支援	リフト付きバス運行事業費(障害者福祉推進課)	昭和54年度	12,413	障害者団体等が障害者のための更生訓練、研修旅行、レクリエーション等の社会参加を行う場合の移動手段としてリフト付きバスを運行する。
埼玉県	生活支援	第11回全国障害者スポーツ大会派遣事業 (障害者福祉推進課)	昭和40年度	25,008	一般社団法人埼玉県障害者スポーツ協会に委託し、障害者の自立と社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会へ選手を派遣する。
埼玉県	生活支援	難聴児生活相談事業 (障害者福祉推進課)	昭和46年度	486	親の会の協力を得て、難聴児とその保護者等を対象に児童の成長過程に応じた教育・生活等に関する相談事業を行う。

埼玉県	生活支援	精神障害者社会適応訓練事業 (障害者福祉推進課)	昭和58年度	11,967	対象者を一定期間事業所に通わせ、社会適応訓練を実施し、社会復帰の促進を図る
埼玉県	生活支援	発達障害者ライフステージ貫支援事業 (福祉政策課)	平成21年度	3,744	発達障害者の乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援ができるようサポート手帳を作成配布する
埼玉県	生活支援	生活ホーム運営費補助 (障害者自立支援課)	昭和63年度	82,323	独立した生活を望みながら、家庭環境や住宅事情によってそれができない身体障害者又は知的障害者に共同住居において、適切な指導、援助を提供することにより社会的自立を促進するための「生活ホーム」を運営する市町村に対して補助する
埼玉県	生活支援	グループホーム運営費補助(差額補助) (障害者自立支援課)	平成3年度	47,552	グループホームサービスと生活ホーム運営費補助基準額との差額等を支給した市町村に対して補助する
埼玉県	生活支援	暮らし体験事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	808	一定期間グループホーム等での暮らしを体験する場を提供する市町村に対して補助する
埼玉県	生活支援	超重症心身障害児短期入所促進事業 (障害者自立支援課)	平成21年度	2,880	医療的ケアが必要な在宅の超重症心身障害児を受け入れた短期入所事業所や日中一時支援事業所に対して上乗せ補助する。
埼玉県	生活支援	障害者地域サポート事業(障害者自立支援課)	平成10年度	98,700	障害者やその家族を支えるために、個々の生活にあった多様なサービスを提供している民間団体に助成する市町村に対して補助金を交付する。
埼玉県	生活支援	心身障害者地域デイケア施設助成費 (障害者自立支援課)	昭和63年度	962,364	心身障害者が身近な地域において通所利用し、自立訓練や授産活動を行う「地域デイケア施設」等を、自ら運営し又は施設運営に補助を行う市町村に対する補助
埼玉県	生活支援	介護すまいる館事業 (高齢介護課)	昭和63年度	11,321	高齢者や障害者の自立の促進と生活の質の向上や家族の負担軽減を図るため、福祉用具などの展示・相談・研修等を行う。
埼玉県	生活支援	県立社会福祉施設管理費(障害者交流センター) (社会福祉課)	平成2年度	283,487	障害者に対し、教養の向上、更生の相談、社会との交流の促進及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与する障害者交流センターの管理運営費。
埼玉県	生活支援	重度心身障害者医療対策助成費 (国保医療課)	昭和50年度	7,628,237	重度心身障害者や家族の経済的負担を軽減するため、重度心身障害者に係る各種医療保険制度による医療費の一部負担(他の法令等による医療費が支給されるものを除く。)を助成する市町村に対する補助。
埼玉県	生活支援	埼玉県立大学運営費 (保健医療政策課)	平成11年度	1,972,652	保健医療福祉の分野における資質の高い人材の養成や指導役割を果たす人材を確保するための法人の管理運営費。
埼玉県	生活支援	アーティストボランティアコンサート事業 (文化振興課)	平成10年度	2,700	ボランティアとして演奏活動を行う音楽家の協力を得て、普段コンサート会場に出かけることが困難な障害者、高齢者などに身近な場所で音楽を鑑賞する機会を提供する

埼玉県	生活支援	運転免許試験関係経費 (運転免許試験課・運転免許課)	昭和63年度	4,072	身体障害者等に対し、運転適性相談・検査を通してアドバイスや指導を行い、運転免許試験の受験機会の拡大を図る
千葉県	生活支援	障害児等療育支援事業 (障害福祉課)	平成12年度	56,800	地域にある障害児施設等の専門機能を活用し、在宅の障害児(者)等に対し訪問や外来による療育相談・支援を行うとともに、保育所等に専門職員を派遣し障害児等の療育に関する技術指導を行う。
千葉県	生活支援	グループホーム等支援事業 (障害福祉課)	平成18年度	80,245	障害者グループホーム等の質の充実とグループホーム等利用者の生活を支援するため、利用者への家賃補助、世話人等従事職員への研修を行う。
千葉県	生活支援	障害者生活ホーム等運営事業 (障害福祉課)	昭和61年度	60,000	独立した生活を求めている障害者、あるいは家庭における養育が困難な障害者等に対し、居室を提供し日常生活及び社会的適応に必要な各種の支援を行なう障害者生活ホームの運営に要する経費等に対し補助する。
千葉県	生活支援	障害者グループホーム等支援事業(障害福祉課)	平成17年度	60,300	障害者グループホーム等のバックアップ体制の充実強化を図るため、支援ワーカーを配置し、利用者や世話人に対する相談支援等を行う。
千葉県	生活支援	グループホーム、ケアホーム等運営費補助 (障害福祉課)	昭和61年度	117,000	障害者自立支援法に基づく共同生活援助(グループホーム)、共同生活介護(ケアホーム)の支援の充実を図るため、運営費等に対する助成を実施する。
千葉県	生活支援	短期入所特別支援(強度行動障害)加算事業 (障害福祉課)	平成19年度	3,400	強度行動障害者(児)を受け入れる短期入所事業所に対して加算を行い、地域で生活する処遇困難者の受け皿を増やし、保護者等の負担を軽減する。
千葉県	生活支援	地域活動支援センター等支援事業 (障害福祉課)	平成18年度	29,610	地域活動支援センターや小規模作業所等の運営の安定と職員の待遇の改善を図ること等を目的に、重度加算、一般就労加算、家賃補助を実施する。
千葉県	生活支援	障害者地域生活体験事業 (障害福祉課)	平成20年度	2,232	在宅の障害者や、精神科病院に入院している精神障害者、知的障害者援護施設入所者等で、グループホームへの入居や地域での自立生活を希望する者に対し、生活体験の場を提供する。
千葉県	生活支援	知的障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和43年度	2,891	障害者及びその家族等の更生相談に応じ、必要な指導・援助を行うとともに、福祉事務所や行政機関と連携して、障害者福祉について、積極的に啓発普及活動をすすめる、地域活動の中心的担い手となることを目的として知的障害者相談員を設置する。
千葉県	生活支援	身体障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和42年度	5,899	障害者の更生相談に応じ、必要な指導・援助を行うとともに、福祉事務所や行政機関と連携して、障害者福祉について、積極的に啓発普及活動をすすめる、地域活動の中心的担い手となることを目的として身体障害者相談員を設置する。
千葉県	生活支援	全国障害者スポーツ大会 (障害福祉課)	平成13年度	28,460	「全国障害者スポーツ大会」へ選手団を派遣する。
千葉県	生活支援	単独型ショートステイ加算事業 (障害福祉課)	平成18年度	1,300	障害児(者)が単独型ショートステイ事業所を利用した場合に、市町村が事業所に支払う介護給付費等に上乗せ補助を行う。
千葉県	生活支援	障害者スポーツレクリエーション運営事業 (障害福祉課)	平成18年度	18,984	障害者のスポーツ・文化活動を通じての自立や社会参加の促進に資するため、千葉県における障害者のこれらの活動の中心的施設として、千葉県障害者スポーツ・レクリエーションセンターを運営する。



千葉県	生活支援	知的障害者職親協議会補助 (障害福祉課)	昭和53年度	590	知的障害者職親協議会が実施する職親地域交流及び各種研修会への補助、並びに職親保険事業に要する経費に対して補助し、知的障害者職親制度の推進と普及を図ると共に併せて職親の資質向上を図る。
千葉県	生活支援	精神障害者ホームヘルパー養成事業 (障害福祉課)	不明	116	精神障害者に係る研修の未受講生が多く研修希望者が多いこと、及び市町村等から同研修の修了者を多く求めていることから未受講生に対して継続して研修し、ヘルパーの充実、資質の強化を図る。
千葉県	生活支援	千葉県身体障害者福祉会運営費補助事業 (障害福祉課)	不明	17,725	身体障害者の円滑な地域生活や自立を促進するため、更生相談や各種福祉事業を実施している千葉県身体障害者福祉協会の事業の円滑化を図ることを目的とし、人件費及び事業費の一部補助を行う。
千葉県	生活支援	重度心身障害児(者)短期入所等特別支援事業(短期入所及び通所施設) (障害福祉課)	平成22年度	8,000	短期入所事業所及び通所施設で看護師を配置した場合に補助することにより、在宅で生活する医療的ケア等の必要な重度心身障害児(者)への支援の強化と家族負担の軽減を図る。
千葉県	生活支援	千葉県障害児等支援訪問看護センター事業 (障害福祉課)	平成23年度	6,700	障害児等支援訪問看護センターを設置する等により、医療的ケアが必要な重度の障害児等の在宅生活の支援強化を図る。
千葉県	生活支援	指定障害福祉サービス事業所等への集団指導 (障害福祉課)	平成23年度	325	県で指定している「指定障害福祉サービス事業者」に対して、自立支援給付に係る費用等について、集団で広く指導を行うことにより、事業者の適正運営を図る。
千葉県	生活支援	障害のある子どもの交流事業 (障害福祉課)	昭和62年度	900	障害児施設等に入・通所している児童の社会性や相互理解の促進を図るため、障害児が参加し、児童間の交流がある事業を実施する団体に対して補助を行う。
千葉県	生活支援	身体拘束廃止推進事業 (障害福祉課)	平成16年度	40	虐待防止や身体拘束の廃止に向けて、施設管理者にとどまらず、サービス管理責任者、サービス提供者等を対象とする研修等を行う。(平成22年度は震災のため中止。)
千葉県	生活支援	障害者グループホーム等建設費補助金 (障害福祉課)	不明	28,000	市町村、社会福祉法人等がグループホーム等を設置する場合、建設に要する経費の一部を補助する。
千葉県	生活支援	強度行動障害者施設整備(改修)費補助 (障害福祉課)	平成18年度	4,200	千葉県袖ヶ浦福祉センター更生園において処遇を受け、一定程度強度行動障害が軽減した者を受け入れる施設、あるいは、現に強度行動障害者の処遇を行っている施設において、施設改修を必要とする場合の一部を補助することで、袖ヶ浦福祉センター更生園の新たな利用者受入体制を確保するとともに、民間施設における利用者の処遇向上を図る。
千葉県	生活支援	強度行動障害者等県単加算事業 (障害福祉課)	平成18年度	23,000	設備上の制約や受入人数等の理由で国の強度行動障害者(児)に対する加算が受けられない施設に対し加算を行い、処遇困難者の受け皿を増やす。
千葉県	生活支援	保健所社会復帰相談指導事業(保健所デイケアクラブ事業) (障害福祉課)	不明	5,710	作業指導、レクリエーション活動、創作活動、生活指導等を通じて、回復途上にある精神障害者の社会適応を図る。
千葉県	生活支援	中核地域生活支援センター事業 (健康福祉指導課)	平成16年度	279,000	千葉県では、子ども、障害者、高齢者など対象者横断的な施策展開を図る健康福祉千葉方式を推進しており、その一環として福祉の総合相談機能、権利擁護機能・地域総合コーディネート機能を併せ持ったセンターを設置している。
千葉県	生活支援	福祉サービス第三者評価推進事業 (健康福祉指導課)	平成15年度	2,501	福祉サービスの質向上と利用者の良質なサービス選択に資するため、施設等の提供するサービスを中立・公正な第三者機関が専門的かつ客観的に評価を行う事業を推進する。

千葉県	生活支援	聴覚障害者用 メール110番システム事業 (県警本部)	平成16年度	1,298	聴覚障害を有する方や言葉が不自由な方が緊急事態に遭遇した場合に、携帯電話のメールによる110番通報を可能にした「メール110番」のシステムを運用している。
東京都	生活支援	障害者自立生活支援事業(障害者参加型サービス活用事業)(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成11年度	14,846	障害者が主体となったサービス供給団体等の提供する福祉サービスを区市町村が活用することにより、障害者の主体的な自立生活を支援する。
東京都	生活支援	重度脳性麻痺者介護事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和49年度	767,993	重度の脳性麻痺者に対して介護人が生活圏の拡大を図るための援助を行う。
東京都	生活支援	障害者施策推進区市町村包括補助事業「心身障害者(児)訓練事業」 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成19年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業 (11,960,000千円の内数)	在宅の心身障害者(児)に対し適切な指導訓練を行い、自立の促進を図るために市町村が行う事業に対して補助する。
東京都	生活支援	障害者施策推進区市町村包括補助事業「地域デイグループ事業」 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成19年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業 (11,960,000千円の内数)	小規模な在宅の心身障害者(児)グループに対し創作活動、機能訓練、集団活動、訓練等を行い、地域社会が一体となって心身障害者(児)の自立の促進を図るために市町村が行う事業に対して補助する。
東京都	生活支援	全国障害者スポーツ大会(スポーツ振興局スポーツ事業部調整課)	昭和40年度	57,373	13歳以上の身体障害者、知的障害者及び精神障害者で東京都大会等において優秀な成績をおさめた者を東京都選手団として派遣する。
東京都	生活支援	重度身体障害者グループホーム事業(福祉保健局障害者施策推進部居住支援課)	平成13年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業 (11,960,000千円の内数)	区市町村、社会福祉法人等が運営する「重度身体障害者グループホーム」運営のために必要な経費を補助する。
東京都	生活支援	障害者休養ホーム事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和56年度	133,839	障害者の健康の増進、レクリエーション等のため保養施設を指定するとともに、利用者の宿泊料の一部を助成し、施設を低廉な価格で利用に供することにより、心身障害者(児)福祉の増進を図る。
東京都	生活支援	重度心身障害者手当(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和48年	6,896,185	心身に特に重度の障害を有するため、常時複雑な介護を必要とする者に重度心身障害者手当を支給することにより、これらの障害者の福祉の増進を図る。
東京都	生活支援	心身障害者福祉手当(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和49年	6,917,783	在宅の心身障害者に対して手当を支給することにより、障害者の福祉の増進を図る。 対象は、年齢20歳以上で身体障害の程度が身体障害1～2級程度の者、知的障害の程度が中程度の者など。

東京都	生活支援	福祉サービス第三者評価(福祉保健局指導監査部指導調整課)	平成15年度	71,298 (ただし、障害福祉施策だけでなく、高齢者、子どもなどを含めた全体の予算額)	事業者でも利用者でもない第三者評価機関が専門的かつ客観的な立場からサービス内容、質を評価し、その評価結果を利用者や事業者へ情報提供することで、サービスの質の向上を促す。
東京都	生活支援	精神障害者都営交通乗車証発行(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	平成12年度	12,237	都営交通乗車証を発行することにより、精神障害者の交通手段に対する経済的援助を行い、社会参加の促進を図る。
神奈川県	生活支援	地域福祉総合推進事業費(地域保健福祉課)	平成17年度	212	福祉有償運送の普及啓発
神奈川県	生活支援	地域生活定着支援事業費(地域保健福祉課)	平成22年度	17,000	高齢又は障害を有する福祉の支援が必要な刑務所等の矯正施設退所予定者の地域生活への移行を支援する地域生活定着支援センターの設置
神奈川県	生活支援	障害者グループホーム等第三者評価受審支援事業費補助(地域保健福祉課)	平成22年度	3,820	利用者の権利擁護の視点に立った質の高いサービス提供に資する第三者評価の普及・促進のために、第三者評価の実施支援体制の構築、第三者評価受審費用補助を行う。
神奈川県	生活支援	発達障害専門相談員配置事業(障害福祉課)	平成22年度	11,253	発達障害者等の地域生活を支援するため、横須賀・三浦地域に発達障害に関する専門相談員及び支援員を配置する発達障害相談・支援センターを設置する。
神奈川県	生活支援	障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業(障害サービス課)	平成22年度	68,356	障害特性により支援が困難なケースや緊急的な支援が必要なケースに24時間365日対応できるよう、市町村による地域連携を活用した支援体制づくりを支援し、支援困難ケースに対するサービス提供の体制整備を図る。
神奈川県	生活支援	高次脳機能障害地域支援事業(障害福祉課)	平成22年度	12,472	高次脳機能障害支援拠点機関のスタッフが地域に出向き、当事者や家族に対する巡回相談や地域関係機関のコンサルテーション等を行うことで、高次脳機能障害者に対する支援技術を地域で展開できるよう推進を図る。
神奈川県	生活支援	相談支援従事者等養成確保推進事業(障害福祉課)	平成22年度	21,452	相談支援従事者等について、さらなる人材の質の向上や地域支援の強化、専門性の強化を図るために指導者養成研修等を実施する。
神奈川県	生活支援	医療(的)ケア等体制強化事業(障害サービス課)	平成22年度	1,044	重症心身障害児施設等の看護師に対し、研修等を実施し、重症心身障害児者に質の高い看護ケアを提供する看護師の確保及び定着を図る。(重心看護)
神奈川県	生活支援	医療(的)ケア等体制強化事業(障害福祉課)	平成22年度	6,389	精神障害者の支援を行うホームヘルパー研修等を実施することにより、障害者が安心して生活できるよう地域生活を支援する福祉サービスの充実を図る。(精神ヘルパー)
神奈川県	生活支援	障害者グループホーム等サポートセンター事業費(障害サービス課)	平成22年度	3,716	グループホーム等の設置等を考える法人へ設置・運営方法の助言等を行うことで設置・利用を促進を図る。あわせて、グループホーム等の職員へ研修を行い、職員の支援技術及び人権意識を向上させる。
神奈川県	生活支援	短期入所強化事業費(障害サービス課)	平成22年度	15,000	短期入所事業所が在宅重度障害者等の障害特性に応じたサービスを提供するために必要な施設及び設備整備にかかる費用を助成する。

神奈川県	生活支援	障害福祉相談員設置費 (障害福祉課)	平成10年度	3,161	地域社会において福祉実践活動(日常的援助活動、ボランティアの育成、支援活動等)及び相談・助言活動(住宅、医療、介護、就学、就職、施設利用等)を行い、福祉の増進を図るための障害者福祉相談員の設置
神奈川県	生活支援	精神障害者地域生活支援団体連合会補助 (障害福祉課)	昭和60年度	3,000	地域作業所間及びグループホーム間の連絡調整や研究指導を行う精神障害者地域生活支援団体連合会への助成
神奈川県	生活支援	精神障害者家族会活動奨励補助事業費 (障害福祉課)	昭和54年度	530	精神障害者の社会復帰や地域に対する啓発活動を行う家族会連合会の活動の活性化を図るための助成
神奈川県	生活支援	障害者グループホーム等運営費補助 (障害サービス課)	平成2年度	178,742	障害者の生活の拠点であるグループホーム等の運営費等の助成
神奈川県	生活支援	障害者療育訓練事業費(障害児地域訓練事業費補助) (障害福祉課)	昭和39年度	4,723	主に未就学の在宅障害児のために市町村が実施する各種訓練会への補助
神奈川県	生活支援	障害者地域作業所運営費補助(障害福祉課)	昭和52年度	326,973	一般就労が困難な在宅の障害者が通所する障害者地域作業所の運営に要する経費を助成する市町村に対し補助
神奈川県	生活支援	障害者地域作業所推進事業費補助 (障害福祉課)	昭和59年度	21,717	神奈川県障害者地域作業所連絡協議会の事業に対し補助
神奈川県	生活支援	通所授産施設運営費補助 (障害サービス課)	平成元年度	213	精神障害者小規模通所授産施設の運営費に対し補助
神奈川県	生活支援	障害者地域活動支援センター事業費補助 (障害福祉課)	平成19年度	88,742	地域活動支援センターが、障害者の地域生活拠点として活動する事業や、地域活動支援センターに移行した障害者地域作業所がこれまで果たしてきた役割や機能を維持・発展させる事業に対し助成
神奈川県	生活支援	福祉バス運行事業費 (障害福祉課)	平成4年度	34,028	日頃外へ出る機会の少ない障害者がグループや地域作業所等の団体で、文化・レクリエーション活動に参加する機会の拡大を移動の面から支援するため、福祉バスの運行
神奈川県	生活支援	重度障害者医療費給付事業費補助 (障害福祉課)	昭和47年度	6,174,423	在宅の重度障害者の健康の保持・増進を図るため、医療費の自己負担分に対する助成する市町村等に対し助成
神奈川県	生活支援	在宅重度障害者等手当支給費 (障害福祉課)	昭和44年度	2,364,493	在宅の重度障害者等に対する手当の支給
神奈川県	生活支援	障害者地域生活サポート事業費 (障害サービス課)	平成18年度	127,414	障害者の地域生活移行に対応するため、施設の有する機能を障害者の地域生活支援に活用し、多様な住まいの場や日中活動の場などを障害者に提供する事業者に助成する市町村事業に対し補助
神奈川県	生活支援	障害者用運転適性相談窓口の開設(警察本部試験課)	平成11年度	—	運転免許の取得を希望する障害者のための相談窓口を閉庁日にも開設し対応するもの(毎週第3日曜日)
新潟県	生活支援	障害者スポーツ知事表彰 (障害福祉課)	平成10年度	56	障害者スポーツの競技大会において優秀な成績を収めた者又は団体を表彰する。
新潟県	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣 (障害福祉課)	平成13年度	12,623	全国障害者スポーツ大会に選手・役員を派遣する。
新潟県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手育成・強化事業 (障害福祉課)	平成17年度	11,791	全国障害者スポーツ大会に向けて、選手の育成と強化を行う。
新潟県	生活支援	障害者芸術文化祭開催事業 (障害福祉課)	平成14年度	1,528	障害者の芸術文化活動の振興を通じた障害者の自立と社会参加を促進するため、芸術文化祭を開催する。

新潟県	生活支援	知的障害者団体活動助成事業 (障害福祉課)	昭和48年度	540	知的障害児者団体が行う事業に助成することにより、知的障害児者の福祉の増進及び社会参加を促進する。
新潟県	生活支援	身体障害者団体活動助成事業 (障害福祉課)	昭和48年度	1,348	身体障害者団体が行う事業に助成することにより、身体障害者の福祉の増進及び社会参加を促進する。
新潟県	生活支援	精神保健福祉関係団体補助金 (障害福祉課)	平成17年度	810	精神保健福祉関係団体が、精神保健福祉の向上のために行う事業に対し、補助金を交付する。
新潟県	生活支援	心身障害者通所援護事業 (障害福祉課)	昭和52年度	1,363	保護者団体等が運営する障害者の福祉作業所の運営費に対し、市町村が行う補助事業に対して補助する。
新潟県	生活支援	心身障害者扶養共済掛金減免 (障害福祉課)	昭和45年度	8,190	心身障害者扶養共済制度に加入している者の掛金を減額、免除する。
新潟県	生活支援	在宅重度重複障害者介護見舞金 (障害福祉課)	昭和54年度	15,600	在宅の重度重複障害(児)者の保護者に支給する。
新潟県	生活支援	難病等治療研究通院費助成 (健康対策課)	平成2年度	68,716	在宅難病患者で寝たきりにある者に対し通院介助費を助成する。(特定疾患、6歳以上の小児慢性特定疾患)
新潟県	生活支援	難病患者看護力強化事業(健康対策課)	平成8年度	1,909	在宅で人工呼吸器を使用する重症難病患者への1日4時間以上の訪問看護に対し補助する。
新潟県	生活支援	高齢者・障害者向け安心住まいの整備補助事業 (高齢福祉保健課)	平成8年度	35,288	高齢者及び障害者向け住宅の増改築経費に対し、市町村が行う補助事業に対して補助する。
新潟県	生活支援	県単障害児保育事業 (児童家庭課)	平成元年度	21,170	集団保育が可能な障害児の保育を推進するため、軽度障害児を受け入れている保育所に対して補助する。
富山県	生活支援	市町村運行バス路線対策事業費補助金 (総合交通政策室)	平成20年度	0	民営バスが廃止された地域などの交通空白地における地域住民の生活の足の確保を図る方策として、市町村が運行するバス路線に対し、運行費・低床バス購入費について支援するもの。(平成20年度よりバス購入費について、低床バスに限定したもの。)
富山県	生活支援	・低床バス導入促進補助金(総合交通政策室)	平成21年度	950	高齢者や障害者の交通モビリティの確保を図るとともに、利用者の利便性の向上を図るため、ノンステップバスの導入費用の一部を助成するもの
富山県	生活支援	・地方バス路線運行維持費補助金(総合交通政策室)	平成13年度	6,612	地域住民の生活の足として欠くことができない広域的、幹線的路線を維持するため、当該路線の欠損額及び低床バス購入費に対し、国とともに支援するもの。
富山県	生活支援	重症心身障害児(者)レスパイトサービス事業 (障害福祉課)	平成6年度	1,933	月2～4回程度レスパイトサービス日を設け、在宅の重症心身障害児(者)を預かり集団での交流活動を行い、その間の家族の休息を保障する活動を行う団体に対し補助する。
富山県	生活支援	心身障害児通園訓練事業、親の健康回復教室事業 (障害福祉課)	昭和51年度	968	心身障害児の早期療育訓練や、障害児を家庭で介護する母親の健康回復・情報交換事業を行う親の会等団体に対し補助する。
富山県	生活支援	障害児等療育支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	11,288	障害児(者)施設の有する専門的機能を活用し、各種福祉サービスの提供の援助、調整等を担当するコーディネーターを施設に配置し、地域の障害児(者)とその家族の福祉の向上を図る。

富山県	生活支援	在宅障害児(者)デイケア事業 (障害福祉課)	平成8年度	10,008	在宅障害児(者)を地域の身近な施設で日中一時的に預かり、家族の介護負担を軽減する事業を行う市町村に対し補助する。
富山県	生活支援	障害児わくわく子育て支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	9,320	特別支援学校に就学している児童生徒に対し、放課後等に特別支援学校校舎等を利用して遊びや生活の場を設け、障害児の主体性や社会性の育成、保護者の介護負担の軽減を図るとともに、保護者の子育てを支援するため、時間延長や土・日曜日等に特別支援学校以外の場所での実施を促進する等、障害児の保護者の就労を支援することを目的とした事業を実施する市町村等に対し補助する。
富山県	生活支援	障害者結婚相談事業 (障害福祉課)	昭和55年度	532	障害者の結婚に関する各種相談に応じ、必要な助言指導を行う。
富山県	生活支援	身体障害者相談員活動推進事業 (障害福祉課)	昭和57年度	2,123	身体障害者相談員の指導研修業務に当たる活動推進員を設置し、相談員の資質向上を図る。
富山県	生活支援	身体障害者介護教室開催事業 (障害福祉課)	平成7年度	276	身体障害者の介護に携わる家族等に介護方法を指導する。
富山県	生活支援	愛のコミュニティバンク普及事業 (障害福祉課)	昭和56年度	604	知的障害児(者)を介護している保護者が一時的に介護が困難になった場合に、ヘルパーとして登録されている知的障害児(者)の保護者が代わって介護にあたる。
富山県	生活支援	在宅障害児家庭療育研修事業 (障害福祉課)	昭和59年度	360	障害児の家族に対し、家庭での療育方法についての研修を行う。
富山県	生活支援	知的障害者グループホーム設置促進事業 (障害福祉課)	平成12年度	203,000	知的障害者グループホーム等整備費のうち、国庫補助の対象とならない初度設備費及び建物取得費に対し、県単独で助成する。
富山県	生活支援	精神障害者グループホーム設置促進事業 (健康課)	平成20年度	103,000	精神障害者グループホーム等整備費のうち、国庫補助の対象とならない初度設備費及び建物取得費に対し、県単独で助成する。
富山県	生活支援	障害者地域移行推進事業 (障害福祉課)	平成18年度	47,508	社会福祉法人等が実施するグループホーム等の夜間支援体制の整備等の事業に対し、県単で助成する。
富山県	生活支援	富山県福祉カレッジ介護実習・普及センターの運営 (厚生企画課)	平成7年度	29,114	介護実習・普及センターにおいて福祉機器・介護用品の展示を行うとともに、福祉機器や住宅改修などに関する相談体制を確立し、その普及を図る。
富山県	生活支援	福祉情報システムの運用 (厚生企画課)	平成11年度	2,826	県民が必要とする福祉情報を提供する体制を整え、福祉活動を情報面から支援する。
富山県	生活支援	高齢者総合福祉支援事業 (高齢福祉課)	平成12年度	65,000	県単独事業として、 ○「要援護高齢者に対する介護保険対象外の福祉サービス」 ○「高齢者に対する生活支援、生きがい対策、社会参加の促進」 という観点から、市町村が地域の実情に応じて、総合的に福祉サービスに取り組めるよう補助するもの。障害者に対するメニューとして、おむつ支給事業、寝具乾燥・消毒事業、除雪支援事業がある。
富山県	生活支援	在宅重度障害者住宅改善費補助金交付事業 (障害福祉課)	昭和49年度	25,000 (高齢者分を含む)	在宅の重度障害者のために、既存の住宅を改善し日常生活を容易なものとするを目的として、市町村が行う在宅重度障害者住宅改善事業に要する経費に対して、予算の範囲内において補助金を交付する。

富山県	生活支援	福祉バス設置事業 (障害福祉課)	昭和55年度	4,521	心身障害者が各種講習会、研修会、更生相談事業、社会見学、機能訓練事業及びスポーツ等の行事に参加する際の便宜を図るため、福祉バスを設置し運行する。
富山県	生活支援	福祉のまちづくり推進事業(厚生企画課)	平成9年度	25,000	福祉のまちづくりの総合整備(個人に対する整備費の補助)
富山県	生活支援	公衆浴場衛生設備改善事業(生活衛生課)	平成9年度	17,000 (一部)	障害者等が一般公衆浴場を安全かつ快適に利用できるようにするため、一般公衆浴場業者が行うノンステップタイル、スロープ、手すり等の設置やトイレの改造等に対し補助する。
富山県	生活支援	とやまのみちフレッシュアップ事業 (道路課)	平成11年度	300,000 うち歩道整備 76,000	道路を使う側の視点に立ち、県民の意見を取り入れながら、既存の道路にひと工夫加えることにより、県民がより安全、便利で快適にとやまのみちを利用できるようにする事業の中で、側溝の蓋掛けや支障物件(電柱)の移設を行いユニバーサルデザイン化を進めている。
石川県	生活支援	重度身体障害者医療補助具支給事業 (障害保健福祉課)	昭和49年度	1,091	脊髄損傷等により、独立歩行ができず車椅子を使用している重度身体障害者に対して、尿の排泄処理をなくし、細菌感染等を予防しながら安心して日常生活及び職業生活を行えるよう用具を給付し、その自立と社会参加を図る。
石川県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手派遣事業 (障害保健福祉課)	平成13年度	3,636	全国障害者スポーツ大会へ石川県選手団を派遣して、障害者スポーツの更なる普及と競技力の向上を図ると共に、一層の障害者への理解を促進する
石川県	生活支援	障害者スポーツ普及事業 (障害保健福祉課)	平成4年度	2,150	団体競技のブロック遠征、合宿等の選手育成強化事業に対し助成し、障害者スポーツの普及・競技力向上を図る。
石川県	生活支援	障害者スポーツ競技力向上促進事業 (障害保健福祉課)	平成21年度	300	全国障害者スポーツ大会出場選手に対し、強化練習会の開催と、障害者スポーツの指導者を派遣し、選手の競技力の向上を図る。
石川県	生活支援	在宅障害児等療育相談支援事業(障害保健福祉課)	平成8年度	3,300	在宅の障害児・者の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図る
石川県	生活支援	知的障害児・者地域生活促進事業費補助金(障害保健福祉課)	昭和54年	2,000	在宅心身障害児・者の保護者団体等が実施する療育キャンプや文化活動等に助成する
石川県	生活支援	障害者相談員設置事業(障害保健福祉課)	昭和42年度	4,920	身体障害者、知的障害者及びその保護者等の各種相談に応じ、必要な指導を行うとともに、関係機関との連絡調整を実施する。 ・(平成22年度末現在数)身体障害者相談員 109人 知的障害者相談員 44人
石川県	生活支援	心身障害児在宅療育総合支援事業(障害保健福祉課)	平成8年度	315	能登北部地域において、医療、保健、福祉および教育の各機関が連携し、障害児の就学前から学齢期まで一貫した総合的な支援を行う。
石川県	生活支援	ふれ愛の文化推進事業 (文化振興課)	平成9年度	600	障害のある人を含め広く県民に、文化・芸術に触れる機会を提供する。 ・ふれてみるいしかわの文化展の開催

福井県	生活支援	障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和32年度	3,773	障害者の様々な相談に応じ、必要な指導を行うとともに、地域活動の推進、関係機関の業務への協力等を行う相談員を配置 身体障害者相談員:148名 知的障害者相談員:39名
福井県	生活支援	身体障害者補助犬衛生管理支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	228	身体障害者補助犬の健康診査、予防接種等を獣医師会へ委託して実施
福井県	生活支援	福祉タクシーチケット共通化促進事業 (障害福祉課)	平成11年度	1,409	各市町が障害者に支給しているタクシーチケットの代金請求関係業務を県タクシー協会へ委託し一括して行い、業務の迅速化を図る。
福井県	生活支援	重度心身障害児(者)福祉手当支給事業 (障害福祉課)	昭和44年度	12,654	在宅の重度心身障害児(者)またはその介護者に手当を支給(他の年金、手当支給者を除く)市町が支給し県が1/2を助成(支給額 3,000円/月)
福井県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業 (障害福祉課)	平成13年度	4,174	全国の障害者がスポーツ大会を通じて体力の維持増進、社会参加の促進を図るとともに、健常者の障害者に対する認識と理解を深める。
福井県	生活支援	身体障害者補助具購入あっせん事業 (障害福祉課)	昭和53年度	120	脊髄損傷者の排尿に必要な補助具の一括購入、市価より安価でのあっせんに要する諸経費を協会へ助成
福井県	生活支援	福井駅西口地下駐車場料金減免制度 (道路保全課)	平成19年度	—	障害者(身体・知的・精神)について、駐車料金の5割を減免(回数券・定期券は除く)
福井県	生活支援	FAX110番 (警察本部)	平成4年度	45 (通信運搬費)	言葉や聴覚が不自由な方が事件や事故に遭ったときにFAXを利用し警察へ緊急通報する。
福井県	生活支援	聴覚障害者用110番メール (警察本部)	平成15年度	—	言葉や聴覚が不自由な方が事件や事故に遭ったときに携帯電話やパソコンを利用し警察へ緊急通報する。(他のシステムを利用しているため、経費は不要)
山梨県	生活支援	障害者結婚相談等事業 (障害福祉課)	昭和49年度	2,648	ひまわりの集い(障害者結婚の集い)の開催、結婚相談員の設置
山梨県	生活支援	社会福祉事業従事者研修費(福祉保健総務課)	平成9年度	675	社会福祉事業従事者に対する研修の実施
山梨県	生活支援	障害児(者)地域療育等支援事業費(障害福祉課)	平成10年度	35,000	在宅の障害児(者)の地域生活を支援するコーディネーターを8圏域に設置(H15年度から一般財源化)
山梨県	生活支援	ふれあい創作活動支援事業(障害福祉課)	平成13年度	403	創作活動を支援する指導者を養成し派遣
山梨県	生活支援	障害者スポーツの振興 (障害福祉課)	平成13年度	11,047	全国障害者スポーツ大会への派遣
長野県	生活支援	心身障害児感覚機能訓練事業 (障害者支援課)	昭和48年度	3,161	知的障害児通園施設に通園する児童の心身機能の発達を図るため、専門家による各種早期療育訓練を行う費用を助成する。
長野県	生活支援	障害者社会適応訓練事業(健康長寿課)	昭和50年	7,370	精神障害者の社会復帰を促進するため、回復者に住居の確保、社会適応訓練に必要な経費の支給を行うとともに、回復途上者に協力事業所において社会適応訓練を行う。



長野県	生活支援	通所通園等推進事業[地域福祉総合助成金交付事業] (障害者支援課)	昭和51年度 (平成21年度)	補助メニュー のため個別 計上なし	施設への通園等に要する交通費を補助し、心身障害児(者)の保護者の経済的負担軽減を図る。
長野県	生活支援	障害児(者)タイムケア事業[地域福祉総合助成金] (障害者支援課)	昭和51年度 (平成21年度)	補助メニュー のため個別 計上なし	家庭において障害児者を一時的に介護できない場合に、登録介護者が時間単位で介護サービスを提供する。
長野県	生活支援	在宅重度心身障害児集団療育事業 (障害者支援課)	昭和54年度	2,060	在宅重度心身障害児等とその保護者を合宿させ、集団遊び・機能回復訓練等を行う団体に対して補助する。
長野県	生活支援	障害者グループホーム等整備事業 (障害者支援課)	平成14年度	59,412	障害者グループホームの設置を促進するため、建設に要する経費を助成する。
長野県	生活支援	障害児・者施設訪問看護サービス事業[地域福祉総合助成金] (障害者支援課)	平成15年度 (平成21年度)	補助メニュー のため個別 計上なし	人員基準上、看護師を配置する必要のない施設等に通所(園)する医療的ケアを必要とする障害者(児)に対し、看護師が施設等を訪問して行う看護に要する経費及び施設等に看護師を配置する経費を補助することにより、保護者等の付き添い介護の負担軽減を図る。
長野県	生活支援	障害者余暇活動支援事業[地域福祉総合助成金交付事業] (障害者支援課)	平成21年度 [昭和16年度]	補助メニュー のため個別 計上なし	障害者に週末等の余暇活動の場を提供するとともに、家に閉じこもりがちな重度障害者の外出を支援し、障害者の生活の充実と自立、社会参加の促進を図る。
長野県	生活支援	障害児等療育支援事業 (障害者支援課)	平成16年度	120,715	療育コーディネーターを設置し、障害児(者)の療育・相談指導を行う。
長野県	生活支援	障害者生活支援ワーカー等設置事業 (障害者支援課)	平成16年度	51,256	地域生活をしている障害者の就労や生活全般にわたる相談に応じるため、障害者就業支援ワーカー及び障害者生活支援ワーカーを設置する。
長野県	生活支援	障害者生活支援ワーカー等設置事業補助金 (障害者支援課)	平成16年度	5,000	施設に入所している障害者等の地域生活移行を推進するため、生活支援ワーカー等を設置する市町村に対し補助する。
長野県	生活支援	障害者自立生活体験事業 (障害者支援課)	平成16年度	1,955	入院又は入所中の障害者が、グループホーム等での生活体験を行う場合の費用を市町村に対し補助する。
長野県	生活支援	重症心身障害児(者)通園事業(県単上乘せ分) (障害者支援課)	平成18年度	11,319	定員拡充して利用者を受け入れるB型事業者に対し、県単独で人件費及び指導訓練材料費を委託料に上乘せ。
長野県	生活支援	地域生活移行推進員設置事業 (障害者支援課)	平成18年度	1,376	民間入所施設に地域生活移行推進員を設置して、利用者の地域生活移行を促進する。
長野県	生活支援	障害児通園施設利用児療育支援事業 (障害者支援課)	平成19年度	1,267	障害児通園施設の利用者負担について、多子保育世帯に対する保育所等と同様の軽減措置を設けることにより、障害児の早期療育の機会を確保し、子育て支援の充実を図る。
長野県	生活支援	障害者ふれあい支援事業 (障害者支援課)	平成21年度	980	圏域毎または県全域から参加者を募集し、障害者にふれあいの場を提供することにより、障害者間の交流や生活の充実と自立、社会参加の促進を図る。
長野県	生活支援	障害者あんしんハンドブックの作成 (生活文化課消費生活室)	平成23年度	1,035	知的障害者(中・軽度)及び見守り者を対象とした消費者被害防止のためのハンドブックの作成

長野県	生活支援	視覚障害者向け消費者被害防止啓発資料の作成 (生活文化課消費生活室)	平成23年度	153	視覚障害者向けに消費者被害防止情報を点字に翻訳したパンフレットを作成
長野県	生活支援	障害児施設給付費等 (処遇向上)	不明	2,688	東京都の重症心身障害児施設に入所している長野県出身者に対し、都と同様の上乗せ補助を行って、利用者の処遇向上を図る。
岐阜県	生活支援	福祉バス(リフトバス)運行事業 (地域福祉国保課)	昭和61年度	2,827	障がい(児)者、介助を要する高齢者が気軽に外出し、各種の行事等に参加する機会を提供することを通して、社会参加の促進及び自立の支援を図るため、県所有の福祉バス「ながら号」の運行管理を行う
岐阜県	生活支援	重症心身障がい児地域支援センター事業 (障害福祉課)	平成20年度	10,064	圏域の重症心身障がい児B型通園事業施設に医療的ケア及び療育等ができる職員を配置する
岐阜県	生活支援	重度障害者処遇向上費補助金 (障害福祉課)	平成15年度	1,994	重症心身障がい者又は自閉症・強度行動障がい者が入所、通所する施設において、直接処遇職員を加配することにより、施設を利用する重度障がい者の処遇向上を図る
岐阜県	生活支援	アクティブG障害児(者)相談コーナー開設事業 (障害福祉課)	平成13年度	1,838	土曜、日曜日開設の障がい児(者)の相談窓口を設置して、ピアカウンセラーを中心に各種の相談に応じる
岐阜県	生活支援	障害者アートバンク事業 (障害福祉課)	平成7年度	3,565	障がい者が自ら制作した絵画等作品を社会的に活用し、生きがいと自立を目指す「ふれあいアートステーション・ぎふ」に助成する
岐阜県	生活支援	障害児地域療育支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	23,306	地域における療育拠点に所属するPT、OT、ST、看護師、心理職、保育士等が対象児童の居宅を訪問し、児童や家族への専門的な療育指導を実施する
岐阜県	生活支援	発達障がい者地域支援センター事業(発達障害者生活・就労支援事業を拡充) (障害福祉課)	平成18年度	20,160	圏域の発達障がい児(者)支援の拠点施設に発達障がい専門支援員を配置し、専門的な療育、相談支援を実施する
岐阜県	生活支援	長良川ふれあいマラソン大会負担金 (障害福祉課)	平成6年度	1,200	障がいのある人もない人も共にマラソンに参加し、ふれあいを深める
岐阜県	生活支援	全国障害者スポーツ大会補助金 (障害福祉課)	平成13年度	33,992	全国障害者スポーツ大会へ選手団を派遣するとともに、本県開催の「ぎふ清流大会」(第12回大会)に向けた選手を育成強化する